

2-A-4. カメラ共同輸送（6社）

＜キヤノン販売（株）＞

1. 概 要

項 目	内 容
物流共同化のタイプ	同業他社との物流センター共同化 同業他社との配送の共同化
主な対象貨物	精密機械
導入時期	1997 年 7 月
月間取扱貨物量	2,000 カートン／月

2. 背景（実施理由、狙い、導入の経緯）

1）実施理由

- ・ 物流コストの削減
- ・ 輸配送の効率化
- ・ トラック台数の削減
- ・ 流通加工サービスの充実
- ・ 環境問題（CO₂、NO_x・PM、騒音問題）への対応

2）狙い

- ・ 具体的には上記の通りであるが、同一得意先に同一時間帯に配送する、「競争」から「協業」への意識転換、返品・修理品の引取り等にメリットがあり実施した。

3）導入の経緯

- ・ 1997 年 7 月より「都内 18 区」を、1999 年 4 月より「関東甲信越、静岡県」を開始。以降「北陸、愛三岐」「北海道地区」「九州地区」へと順次拡大した。
- ・ 今後は更なる拡大を検討している。

3. 対策効果

項 目	対 策 効 果 (実施前を 100 とした場合の実施後の数値: 実施後／実施前×100)
輸送コストの対策効果	41%
トラック使用台数の対策効果	40%
トラック台キロの対策効果	—
燃料使用量(又はCO ₂ 排出量)の対策効果	—

4. 事業内容

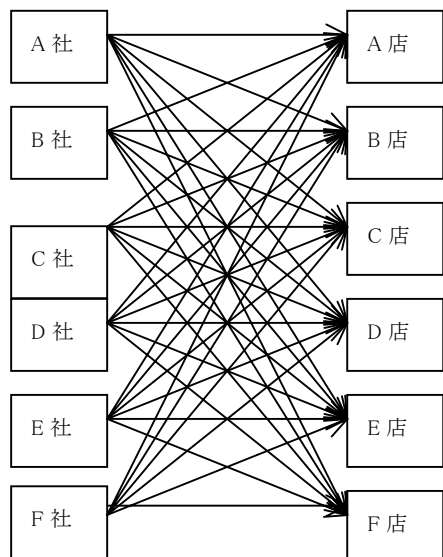
カメラを中心にフォトペーパー等

(例:都内): 都内 18 区(23 区から練馬、荒川、北、葛飾、足立を除く)

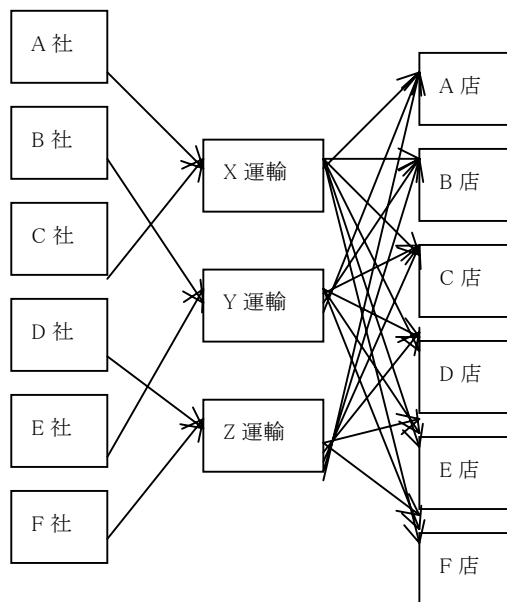
対策実施前後の共同物流フロー

実 施 前

例 1: 各社チャーター車での納品

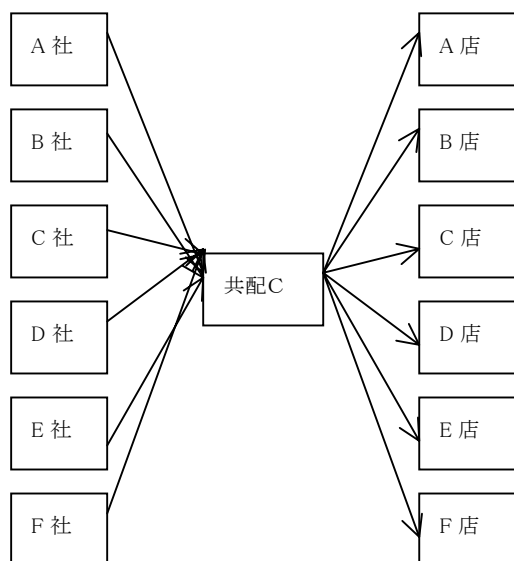


例 2: 各社別々の運送会社より発送

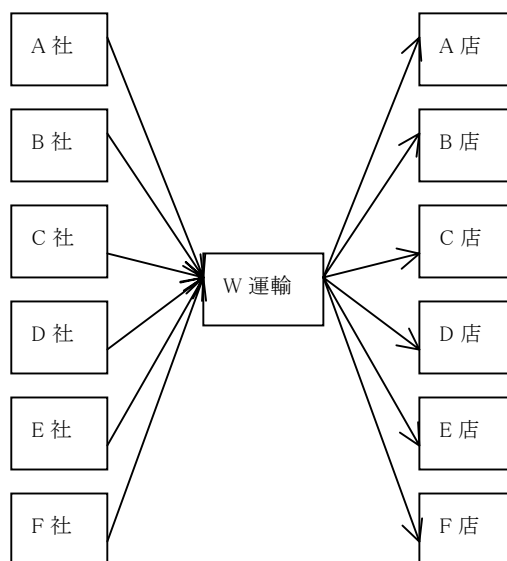


実 施 後

例 1: 共同チャーター車での納品



例 2: 特定運送会社による一括納品



5. 課 題

東北地区、関西地区、中四国地区への共同宅配便の拡大